

令和2年度第3回静岡県公立大学法人評価委員会（静岡文化芸術大学）

日 時	令和3年3月29日（月）13時30分から14時20分まで
場 所	Web会議
出席者 職・氏名	委員 櫻井 透 氏（委員長）、伊東 幸宏 氏（委員長代理）、牛尾 奈緒美 氏、 酒井 範子 氏、白鳥 三和子 氏 事務局 植田スポーツ・文化観光部長、京極スポーツ・文化観光部長代理、 吉良総合教育局長、手老大学課長 他

議題1 第2期中期目標期間終了時の検討について

事務局が資料2～4に基づき説明し、その後質疑を行った。

【質疑・意見の概要】

<伊東委員>

大学間の連携について、地域貢献の項目に記載されているが、最近の中教審の答申の中でも、国公立の設置形態を跨いだ連携の必要性が謳われている。その連携とは、地域貢献のための連携ではなく、教育研究の質の向上をさせるための連携まで踏み込む必要がある。教育研究においても、大学間連携、地域との連携を取り入れていく必要がある。

<酒井委員>

県を跨いで移動が制限される中、また新型コロナウイルス感染症の状況を考えると、高校生がオープンキャンパス等に参加するチャンス、入試を含め、学生確保において、県境を跨いで移動がなくてもいいように、中止・縮小するのではなく、工夫をした学生確保を安定的に続けなければならない。

障害のある学生と言っても多様である。目に見えての視覚障害、聴覚障害、その他の状況にある学生が勉学を続けるための支援も大事であるが、様々な障害があり個々の障害への支援も重要な視点である。

<牛尾委員>

文明観光学コース・匠領域の設置、地元の新聞社などとの連携、共同授業などいろいろな広がりのある試みをしているため、今後も続けてもらいたい。

先ほど指摘のあった障害のある方の支援の充実、ダイバーシティの観点からもとても大切なこと。学生におけるダイバーシティ、教職員の組織としてのダイバーシティも推進していくという流れをより鮮明にしていきたい。資料3にも育児支援体制の充実、ハラスメント行為の実効性のある対策が書かれているが、いろいろな属性の方が、嫌な気持ちにならず、公平に公正に認められ、活躍できる場を作っていくためには、何重にも重ねて様々な策を打っていく必要がある。ハラスメントの根絶や育児支援も大切であるが、そのようなものも含めたダイバーシティに対する啓蒙・啓発に関する講座や意識付け、現行制度の見直しも合わせて、さらに充実させていってもらいたい。

リカレント教育についてもとても大切なこと。SUACエグゼクティブプログラムが平成

28・29年度に実施され、修了生が代表理事を務める形で外部の団体に事業を継承されたと資料にあるが、ある意味ひとつの成功事例ということになるのだろうか。大学院の構想において、これからもいろいろな切り口でプログラムを考えられると思うが、積極的に行ってもらいたい。社会人の入学生が0人のまま推移しているようだが、大学院の領域であれば、もう少し社会人の入学者数が出てきてもおかしくないと思う。もう少し、目に見えて参加を促せるような、正規のカリキュラムでの入学ではなくとも、いろいろな形で学びの場を提供する工夫をしたらどうか。

<白鳥委員>

法人経営の部分で、資料3の6ページにあるように、監査機能を強化し、リスクアプローチの手法により効果的な監査を実施している。公認会計士を置き、効果的・効率的な監査を心掛けていると思った。

働く女性のひとりとして申し上げますと、課題として、介護と仕事の両立支援が上げられているが、介護も育児と同じように仕事とのバランスで苦勞すると思うため、社会としても大学としても支援していただきたい。

<牛尾委員>

資料3の広報の充実のところ、県政記者クラブへの積極的な情報提供、学生達とのSNSの運用など、手段としては良いことをやられているが、成果・課題で掲げている新聞の掲載件数が、令和元年度においては減っている。取組の成果として掲載するのであれば、新聞だけでなく、Webで取り上げられた数など波及効果を計る別の指標もあると思う。

効果的な成果の表し方について工夫されたい。

<櫻井委員長>

伊東委員から発言があった他大学との連携については、文芸大の経営そのものに関わる。根本的なものとも関わってくるため、大学に考えさせるだけでなく、県も一緒に考えなくてはならない問題である。

資料にもDX（デジタルトランスフォーメーション）という言葉が出てくるが、コロナ拡大防止のためWebで授業をするというだけでなく、逆手に取り、海外留学が出来なくなったけれども、Webを使い海外の大学の講座を受講できるようにするなど、プラスの意味もあると思う。民間企業においては、DXをどうやって積極的に取り込んでいくかということに企業の命運がかかっており、真剣に取り組んでいる課題であるため、ぜひ大学の現場並びに大学課でも積極的に取り組んでいただきたい。

<伊東委員>

大学院の定員管理に関しては、継続的な課題となっている。そろそろきちんとした対策を打っていくべき時期に来ている。大学院教育に関して、もっとデジタルを取り入れ、全国から社会人学生が集められるような教育プログラムを工夫してもらいたい。学部生に関しては、対面の授業を復活させていかなければならないが、大学院の授業に関しては、デザイン系は大学に集まって手を動かしてということも必要だろうが、極力全国の社会人が居住地を移さずに、履修出来るような教育プログラムを検討してほしい。

<牛尾委員>

県大も文芸大も、それぞれ魅力的なカリキュラム、学部構成で有為な人材を育て輩出していることを誇りに思う。県立大学であり、静岡県をより魅力的に活性化していくことに大きな目標があるかと思うが、これからの時代、場所や時を越えていろいろな人が繋がる時代になってくる中で、静岡県の中の人で、静岡県のためだけにとという考え方は、必ずしも正解ではない。幅広く海外から県外からいろいろな方に学びの機会を得ていただき、多様な人たちによるまぜこぜの知で、新しい社会を創出していくというダイナミズムが期待されていく世の中だと感じている。同じ空間・時間を共有して学び合うというだけでなく、遠隔からも参加でき、充実したカリキュラムを得られるような場を作っていく必要性は高まっている。外に開かれた大学になっていただきたい。目標の中に、県内の企業にどれだけ就職するかということが出てくるが、必ずしもそうでなくてもいいのではないか。県で働く人がいてほしいとも思うが、流動して、ある時には県外に出て行っても、ビジネスで静岡県に還元されるということもあるため、広く目を向けて大学の運営を検討して、またそれを支援していく形がとられたら素晴らしい。

<白鳥委員>

静岡県だけにとらわれず、流動的に人が動いていくということも素晴らしいと思うが、静岡で働く方も増えて欲しい。それは、大学教育だけの問題ではなく、産業の問題もあると思う。いろいろな角度から、いろいろな方が、課題に取り組んでいけたらと思う。

議題2 第3期中期目標策定方針及び第3期中期計画認可方針（案）について

事務局が資料5に基づき説明し、その後質疑を行った。

【質疑・意見の概要】

<伊東委員>

中期計画の認可方針3番に記載されているが、計画の数はむやみに多くなると、重箱の隅をつつく議論になってしまい、大局的な評価に至る前に細かな話で終わってしまう傾向があるため、厳選をしていただきたい。国立大学も中期計画の項目数を減らす方向で動いているため、国立大学の動きも眺めつつ、適正な数に抑えるようお願いしたい。